

小規模事業者景況調査報告書（第17号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	令和2年2月	3月
総括判断	一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている	一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている
生産活動	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
個人消費	一部に弱い動きがみられる	一部に弱い動きがみられる
観光	一部に弱い動きがみられる	一部に弱い動きがみられる
公共工事	減少している	増加している
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
民間設備投資	増加している	増加している
雇用動向	改善している	改善している
企業倒産	件数、負債総額とも増加している	件数、負債総額とも増加している

●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

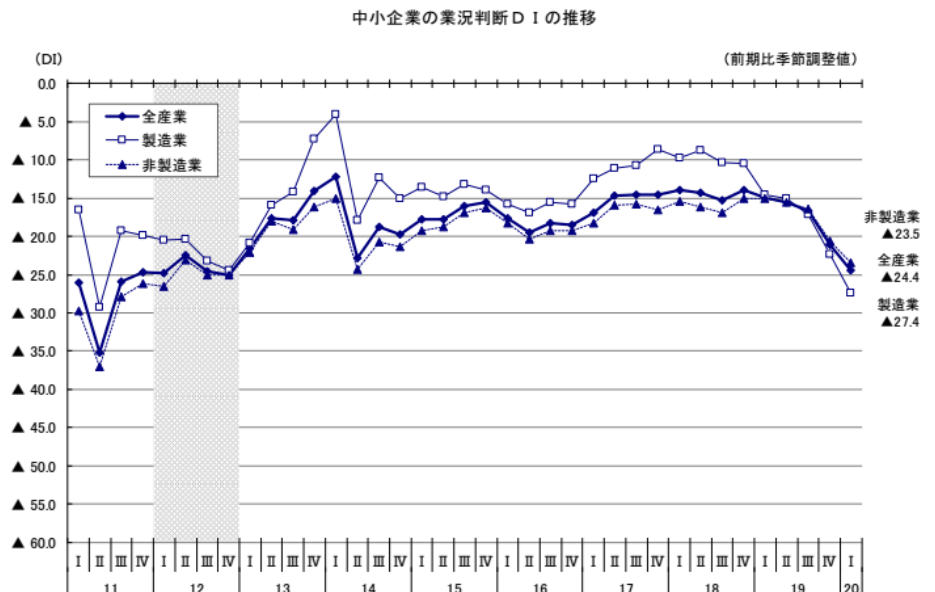
	令和元年12月	令和2年3月
総括判断	持ち直しつつある	持ち直しつつある
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある
観光	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
公共事業	前年を上回る	前年を下回る
住宅建設	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある
雇用情勢	改善している	改善している

●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

2020年1～3月期の全産業の業況判断DIは、（前期▲21.1→）▲24.4（前期差3.3ポイント減）となり、5期連続してマイナス幅が拡大した。

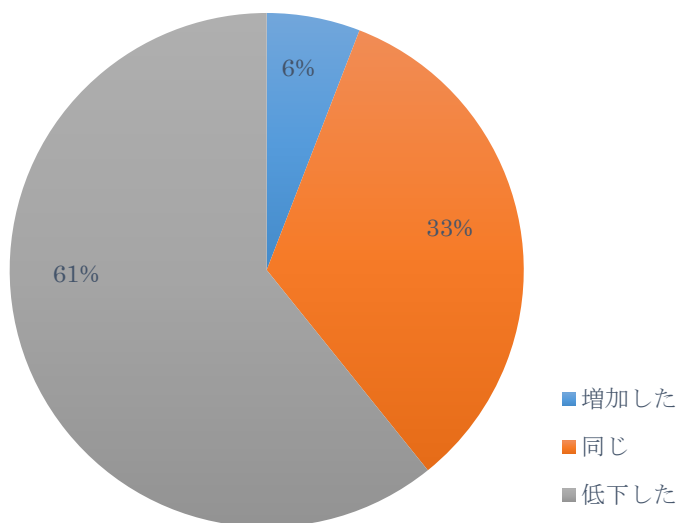
製造業の業況判断DIは、（前期▲22.4→）▲27.4（前期差5.0ポイント減）と7期連続してマイナス幅が拡大した。

非製造業の業況判断DIは、（前期▲20.6→）▲23.5（前期差2.9ポイント減）と4期連続してマイナス幅が拡大した。



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認と経営問題の把握」についての調査を令和2年1月1日～令和2年3月31日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値



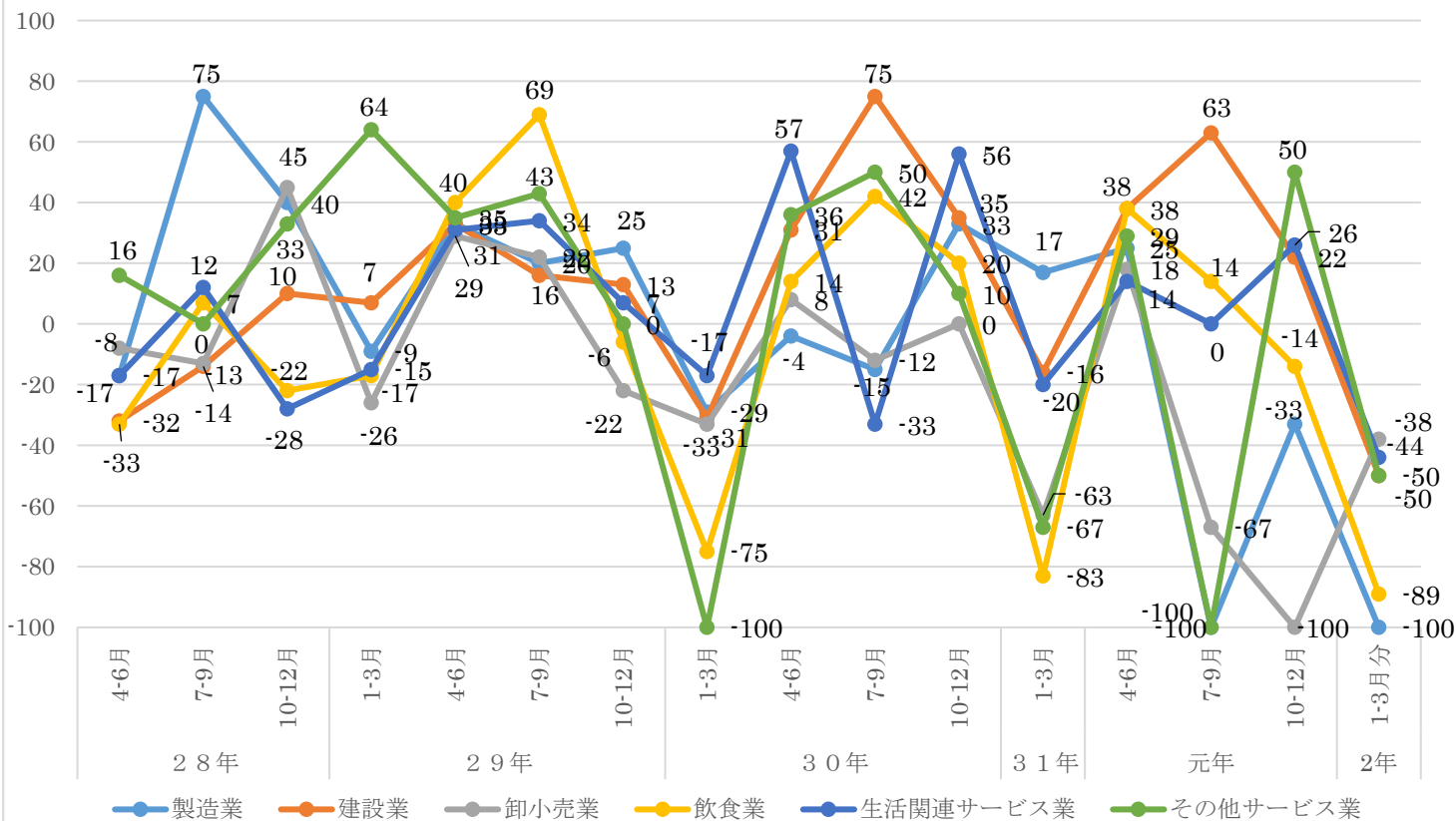
全業種 DI Δ55

個人事業所	38 件
法人事業所	13 件
合計	51 件

業 種	件 数
製造業	1 件
建設業	16 件
卸小売業	8 件
飲食業	9 件
生活関連サービス業	9 件
その他サービス業	8 件
合計	51 件

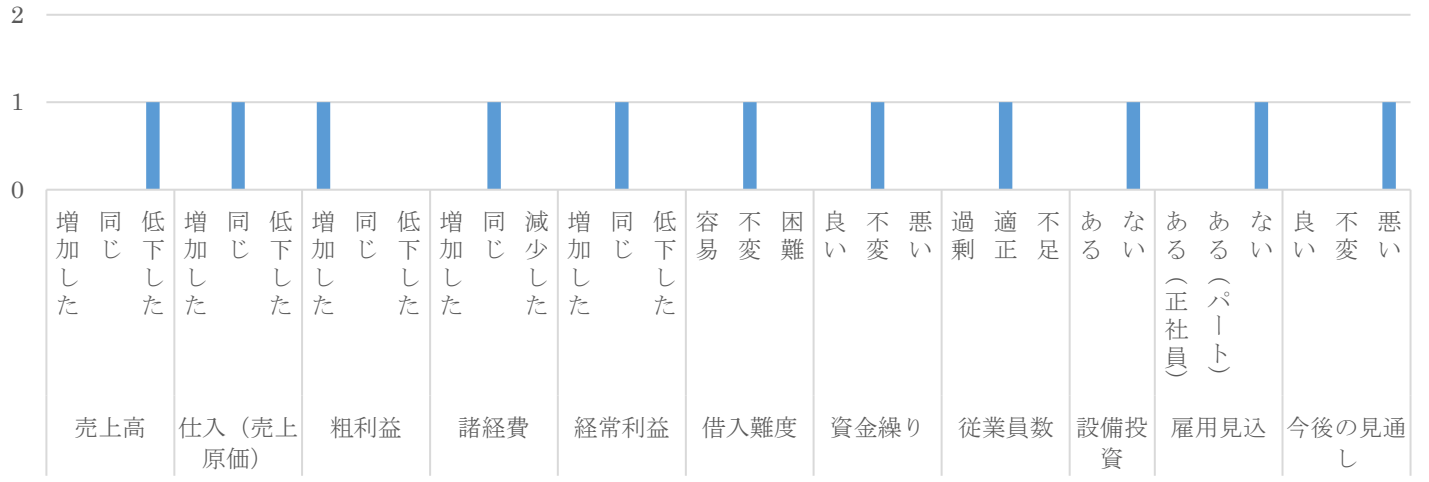
全業種（大円）の売上高DI値は、△55と前回調査より△55ポイント減少であった。業種別には、製造業が前回調査時△33ポイントから△100ポイントへと67ポイント減少した。建設業は、△50ポイント（△72ポイントの減少）、卸小売業は、△38ポイント（+62ポイントの増加）、飲食業は、△89ポイント（△75ポイントの減少）、生活関連サービス業は、△44ポイント（△70ポイントの減少）、その他サービス業は、△50ポイント（△100ポイントの減少）となった。

業種別売上高DI値の推移

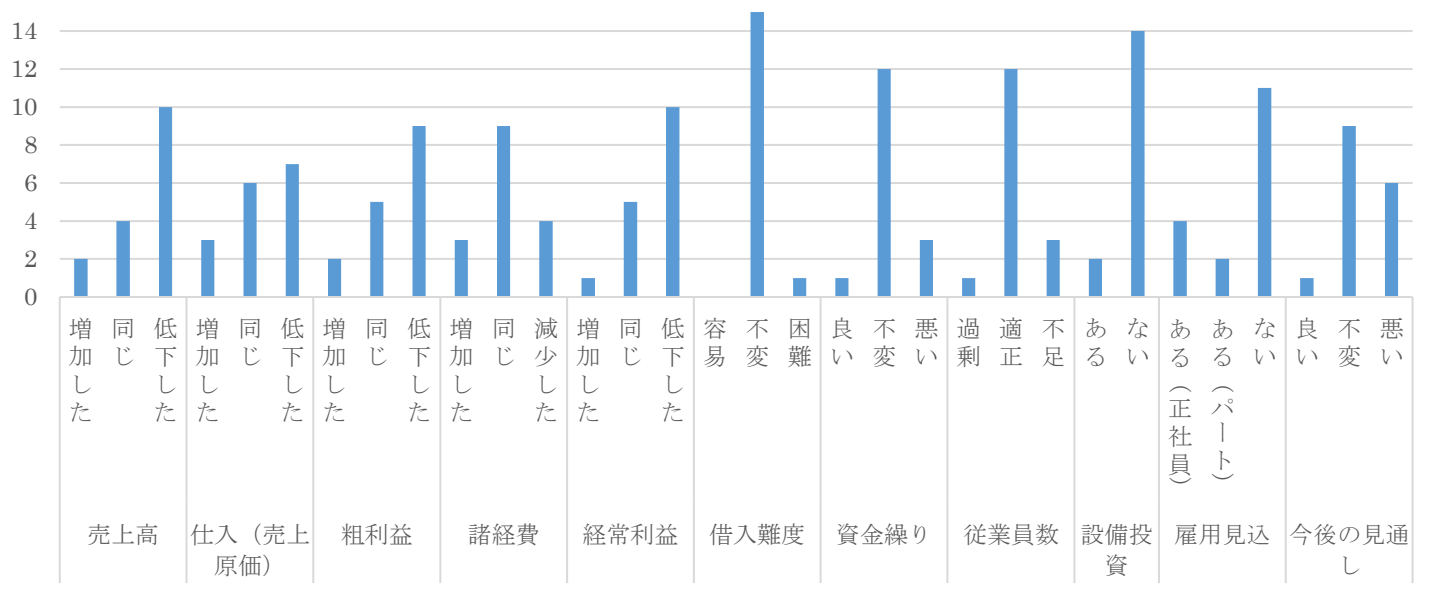


売上高DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

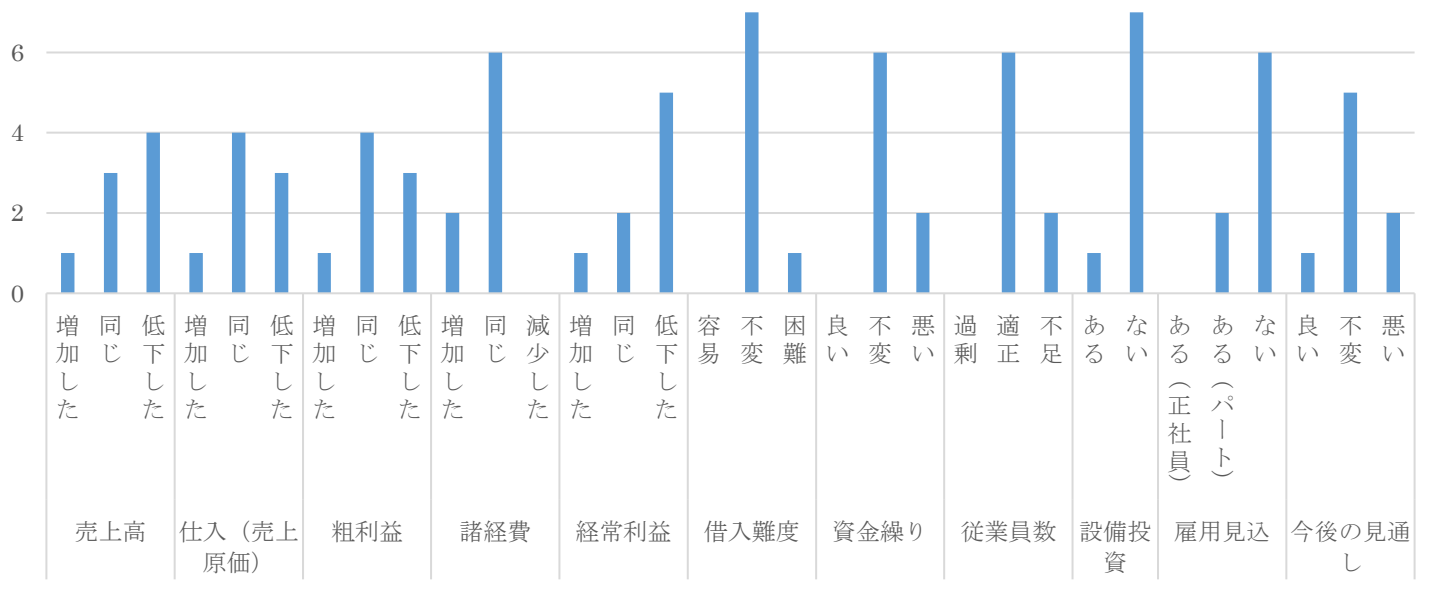
製 造 業



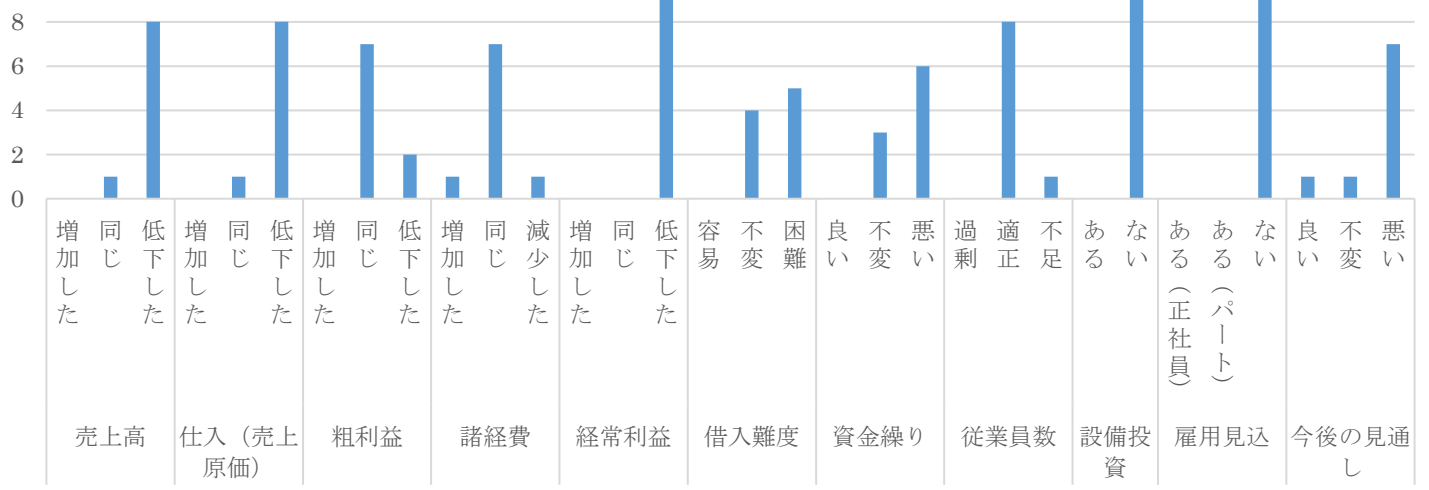
建 設 業



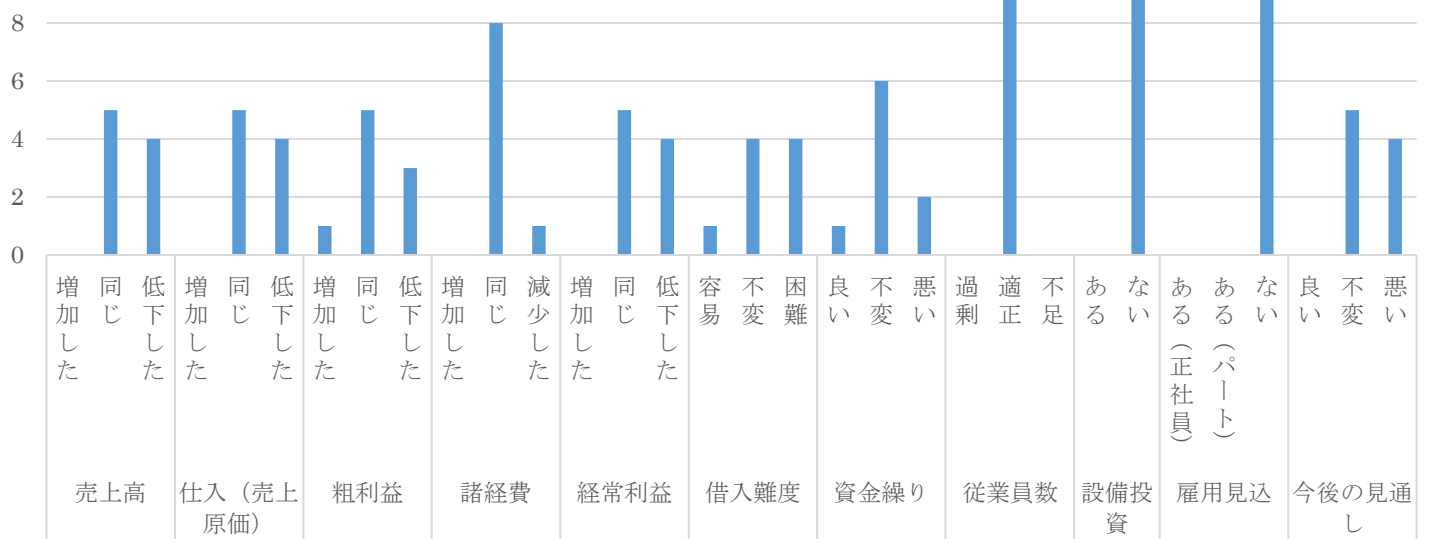
卸 小 売 業



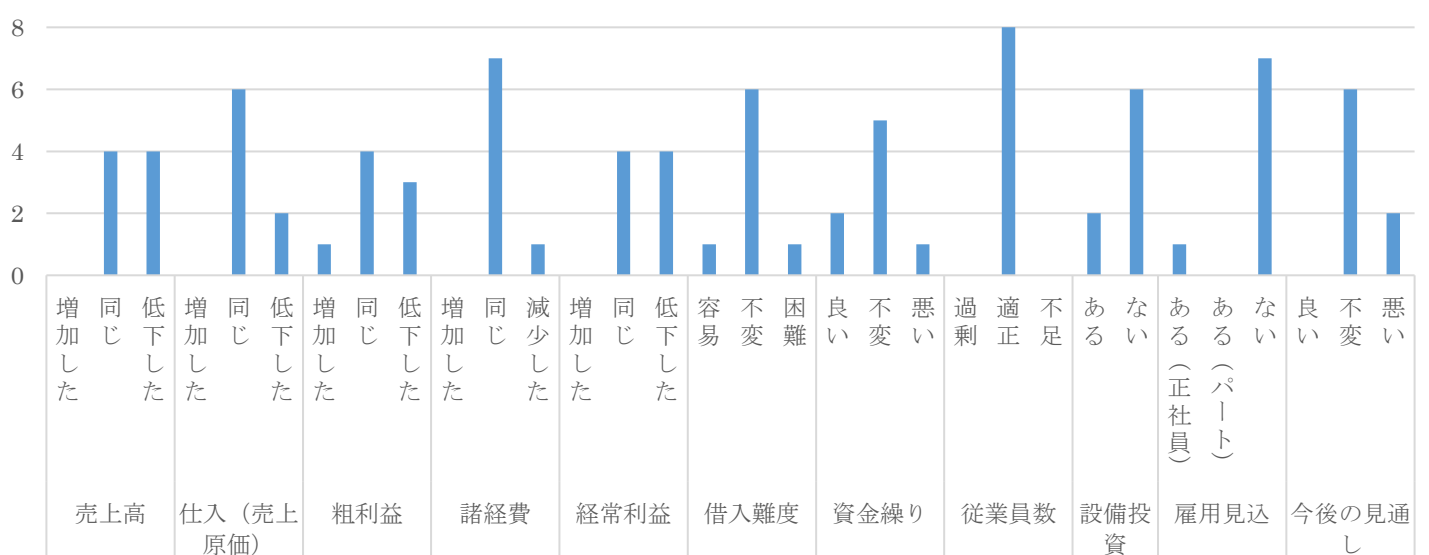
飲 食 業



生活関連サービス業

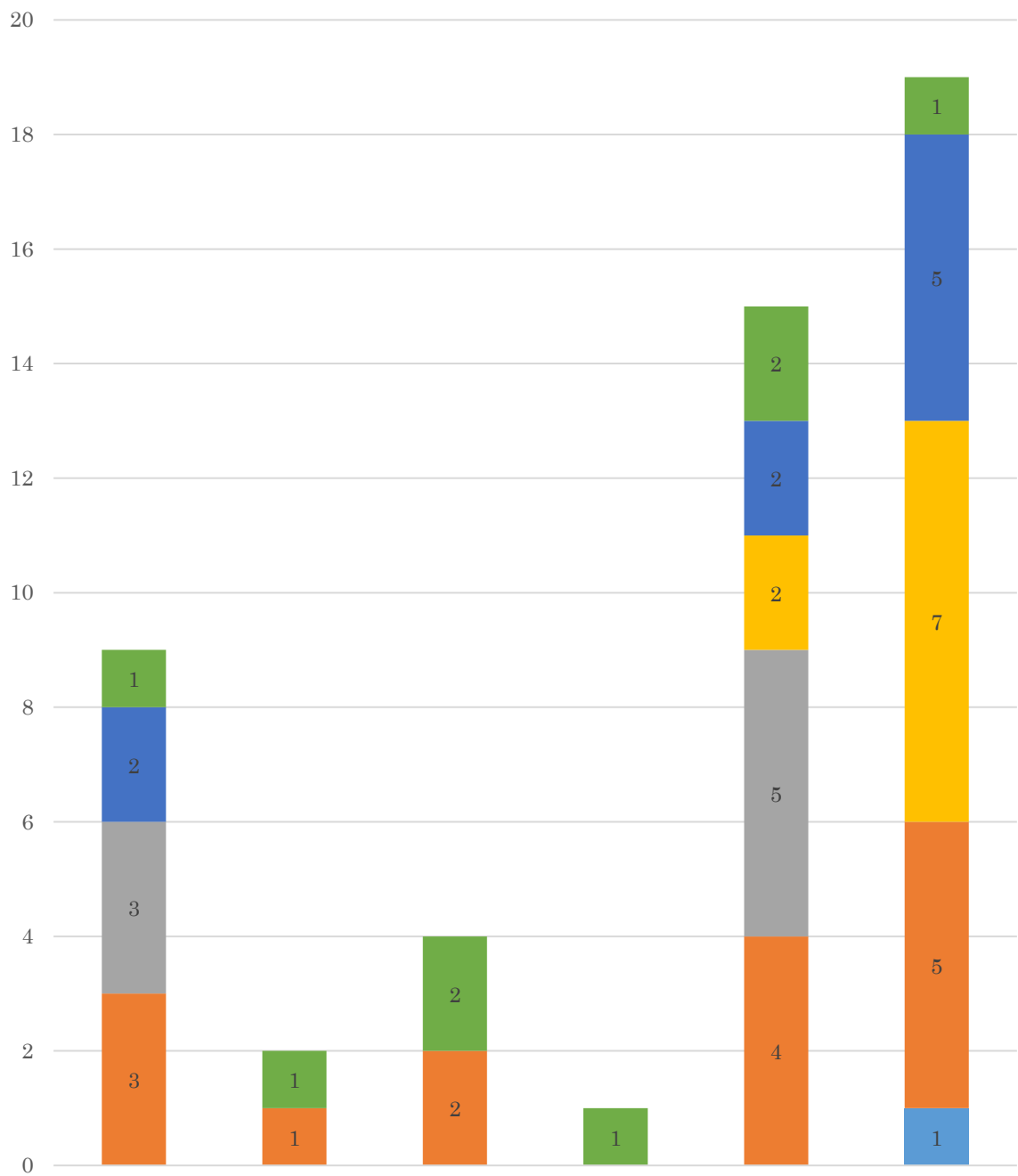


その他サービス業



事業承継の予定

■ 製造業 ■ 建設業 ■ 卸小売業 ■ 飲食業 ■ 生活関連サービス業 ■ その他サービス業



後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する。

後継者は決まっていないが、後継者候補はいる。

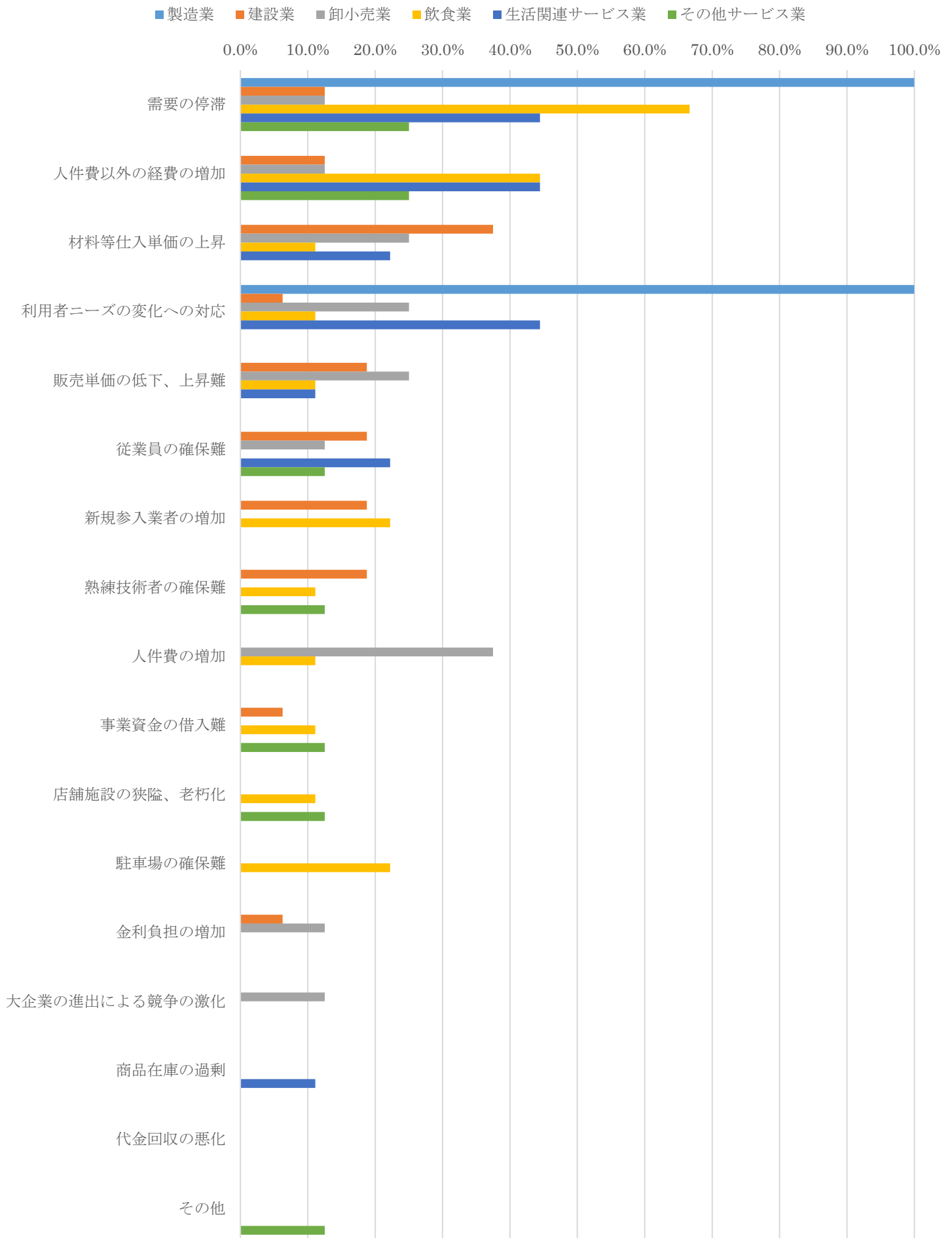
後継者は決まっておらず、候補者もいないが、事業は継続したい。

後継者がいないため、M&Aによる売却を考えている。

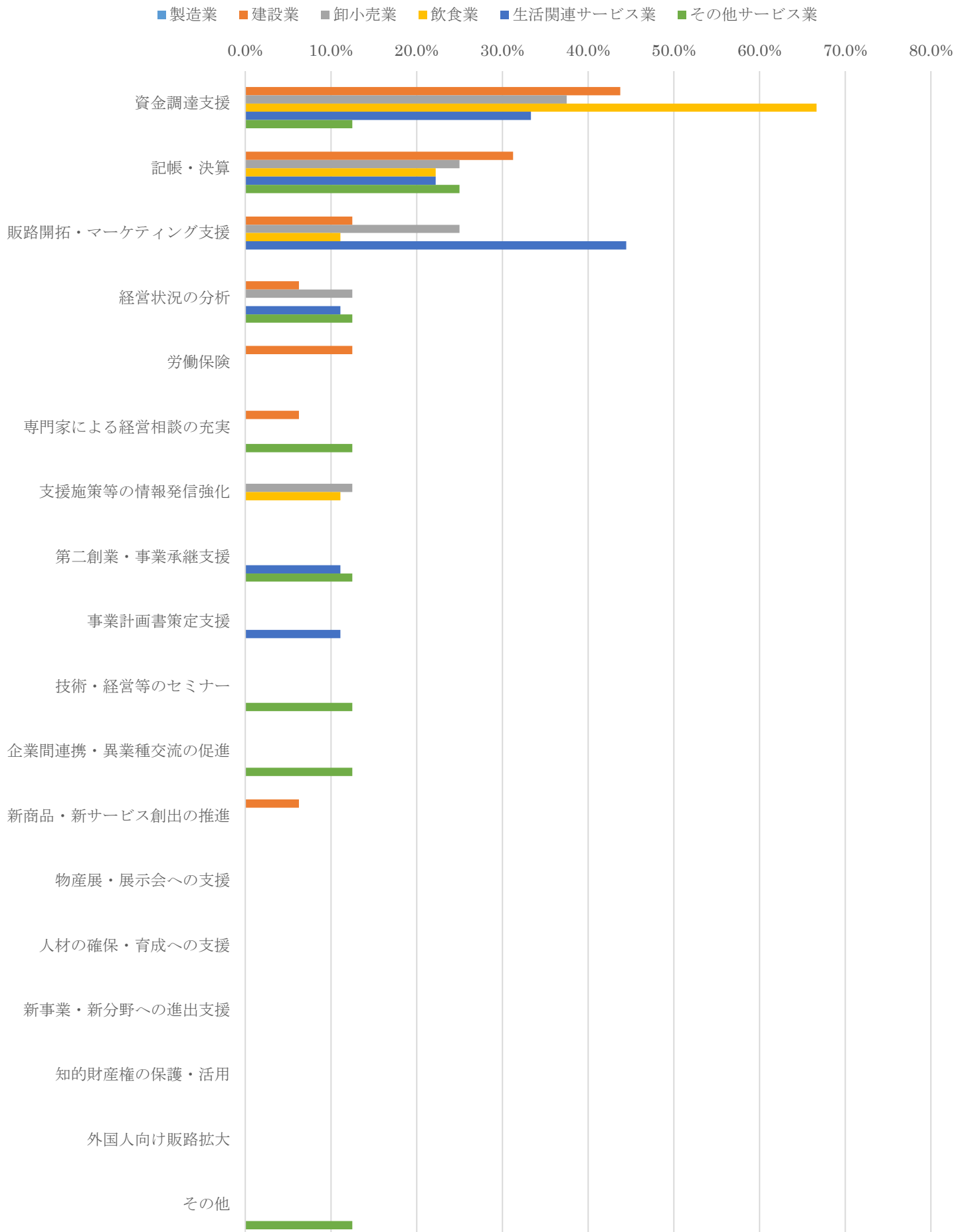
現在の事業を継続するつもりはない。

代表者がまだ若いので、後継者を決める必要がない。

経営上の問題点



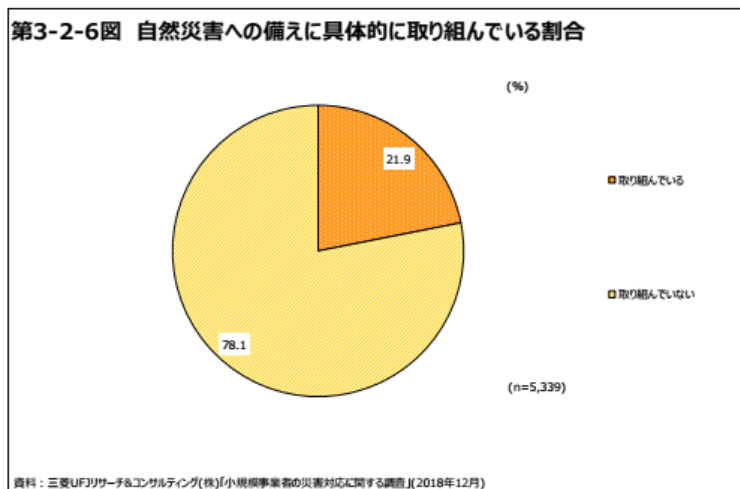
商工会への要望



●小規模事業者における自然災害への対策状況（小規模企業白書）

1. 自然災害に対する具体的な備えの実施状況

第3-2-6図は、実際に自然災害への備えに具体的に取り組んでいる小規模事業者の割合を確認したものである。「取り組んでいる」と回答した者の割合は21.9%となっており、8割近い小規模事業者が具体的な備えを行っていないことが分かる。

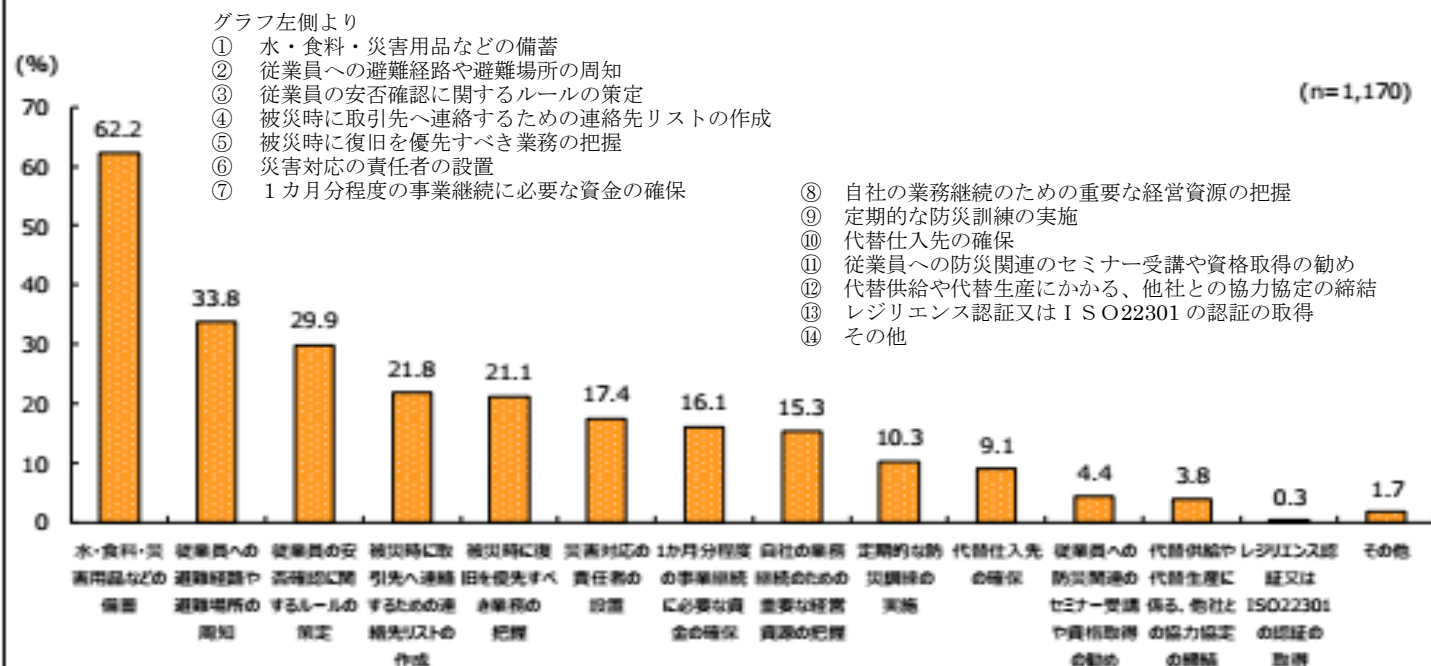


2. 具体的な取組内容

次に、自然災害への備えに取り組んでいる事業者が具体的にどのようなことをおこなっているか、大きな設備投資を必要とせずとも実施できるソフト面での対策と施設整備などを必要とするハード面での対策ごとに見ていく。

第3-2-8図は、具体的に取り組んでいるソフト対策を示したものである。「水・食料・災害用品」などの備蓄」と回答した事業者は6割を超え、「従業員への避難経路や避難場所の周知」、「従業員の安否確認に関するルールの策定」と続くものの、全体として十分に取組が進んでいない項目が多い。一般的な防災対策として挙げられる、安否確認ルールや非常食などの準備などに比べて、被災時に活用するための取引先の連絡先リストの準備や、事業継続に必要な資金の確保、代替生産先の確保などの、事業再開に向けて必要となる対策については、実施しているとの回答が相対的に少ない。

第3-2-8図 自然災害への備えとして行っているソフト対策



資料：三菱UFリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者の災害対応に関する調査」(2018年12月)

(注)1.自然災害への備えについて、具体的に取り組んでいると回答した者を集計している。

2.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。